

平成 18 年度
財 務 諸 表

平成 19 年 6 月

独立行政法人統計センター

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,057,667,998	
貯蔵品		19,520	
未収金		24,257,547	
前払費用		2,380,000	
未収収益		145	
流動資産合計			3,084,325,210
固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	3,263,149		
車両運搬具減価償却累計額	1,982,672	1,280,477	
工具器具備品	361,486,186		
工具器具備品減価償却累計額	101,319,166	260,167,020	
リース資産(工具器具備品)	3,937,077,468		
リース資産減価償却累計額	2,469,126,610	1,467,950,858	
有形固定資産合計		1,729,398,355	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	76,604,702		
電話加入権	869,400		
無形固定資産合計		77,474,102	
固定資産合計			1,806,872,457
資産合計			4,891,197,667
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,520,643,723	
未払金		813,783,470	
未払費用		2,425,743	
預り金		23,532,382	
短期リース債務		609,007,328	
流動負債合計			2,969,392,646
固定負債			
資産見返運営費交付金		332,464,001	
資産見返物品受贈額		6,457,598	
長期リース債務		979,575,442	
固定負債合計			1,318,497,041
負債合計			4,287,889,687
資本の部			
資本金			0
資本金			0
資本剰余金			
資本剰余金			
利益剰余金			
積立金		551,032,082	
当期末処分利益		52,275,898	
(うち当期総利益 52,275,898)			
利益剰余金			603,307,980
資本合計			603,307,980
負債・資本合計			4,891,197,667

損益計算書

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,445,092,967		
退職金	668,288,250		
法定福利費	590,021,411		
消耗品費	50,091,844		
賃借料	90,442,496		
保守料	165,718,611		
修繕費	3,297,630		
減価償却費	973,047,714		
研修費	6,064,100		
外注委託費	184,956,067		
旅費交通費	7,663,488		
通信運搬費	16,496,216		
水道光熱費	54,278,779		
その他の業務費	389,057	8,255,848,630	
一般管理費			
役員報酬	53,708,145		
給与手当	561,716,871		
退職金	149,584,873		
法定福利費	61,857,351		
福利厚生費	7,500,059		
消耗品費	15,273,191		
賃借料	3,165,533		
保守料	27,586,050		
修繕費	3,635,730		
減価償却費	51,136,990		
研修費	4,384,532		
外注委託費	83,519,749		
旅費交通費	7,135,385		
通信運搬費	1,789,808		
水道光熱費	6,374,399		
広告宣伝費	15,560,731		
会議費	4,034,018		
その他の一般管理費	1,199,286	1,059,162,701	
財務費用			
支払利息		58,983,534	
経常費用合計			9,373,994,865
経常収益			
運営費交付金収益	9,289,334,558		
資産見返運営費交付金戻入	92,924,498		
資産見返物品受贈額戻入	18,863,852		
受託収入	24,960,039		
その他経常収益	178,293	9,426,261,240	
財務収益			
受取利息		373	
経常収益合計			9,426,261,613
経常利益			52,266,748
臨時損失			
固定資産除却損		46,429,660	
その他臨時損失		62,352	
臨時損失合計			46,492,012
臨時利益			
運営費交付金収益		1,753,806	
資産見返運営費交付金戻入		27,855,443	
資産見返物品受贈額戻入		16,891,913	
臨時利益合計			46,501,162
当期純利益			52,275,898
目的積立金取崩額			0
当期総利益			52,275,898

利益の処分に関する書類
(平成19年7月24日)

(単位：円)

当期末処分利益		<u>52,275,898</u>
当期総利益	52,275,898	
利益処分量		
積立金		<u>52,275,898</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	778,179,659
人件費支出	7,386,836,137
運営費交付金収入	9,466,325,000
受託収入	2,985,744
その他の収入	766
小計	1,304,295,714
利息の支払額	61,041,857
利息の受取額	228
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,254,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	130,041,760
無形固定資産の取得による支出	16,013,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,055,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	910,775,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,775,774
資金に係る換算差額	0
当期資金増加額	186,423,001
資金期首残高	2,871,244,997
資金期末残高	3,057,667,998

行政サービス実施コスト計算書
 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,255,848,630		
一般管理費	1,059,162,701		
財務費用	58,983,534		
臨時損失	46,492,012	9,420,486,877	
(控除)			
受託収入	24,960,039		
その他経常収益	178,293		
財務収益	373	25,138,705	
業務費用合計			9,395,348,172
損益外減損損失相当額			869,400
引当外退職給付増加見積額			761,387,492
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			403,506,159
行政サービス実施コスト			10,561,111,223

注 記

重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 17 年 6 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6 年

工具器具備品 5 年～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、費用として計上されている退職手当の額を控除して計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

5．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理をしております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6．法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第3項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、当法人は、消費税法その他関連法令により、平成18年度については、消費税の免税事業者となっております。

会計方針の変更

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」(独立行政法人会計基準研究会等平成17年6月29日)に基づく減損処理が適用されたため、行政サービス実施コストが869,400円増加しております。

なお、これによる当期総利益の影響はありません。

貸借対照表の注記事項

1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 8,156,949,113円

2．固定資産の減損

電話加入権(減損前帳簿価額 1,738,800円)

当該資産の市場価格が帳簿価額の50%以上下落していること、またNTTの施設設置負担金が半額に値下げされており、市場価格が帳簿価額まで回復する可能性はないと判断し、減損を認識しております。

なお、認識した減損額869,400円については、損益計算書に計上していません。

損益計算書の注記事項

役員の退職金については、評価委員会からの業績勘案率の決定を受けていないため、仮業績勘案率を 1.0 として算出した 10,684,365 円を計上しております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,057,667,998 円
--------	-----------------

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。